

札幌新まちづくり計画市民会議<ET 分科会4回>メモ

大坂紫

★(仮)まちづくりセンターの事務案<市の内部案>より

※→大坂意見

1. まちづくり協議会の設置及び支援

○まちづくり関係の情報集約・整理(データベース作成)

→データベースの作成は不要。既に札幌市では団体のデータベースを作成している。

<http://www.sl-plaza.jp/03dantai/dantai.html>

(男女共同参画センター、消費者センター、市民活動サポートセンター、環境プラザに情報を登録している団体)。各地区に関して、担当者がそれにアクセスし利用すれば十分ではないか？団体側も複数のデータベースがあると登録に手間がかかるし使い勝手が悪い。この他、道民チャレンジ 21 世紀ファンドや北海道の市民活動団体情報提供システムなど大規模なデータベースが存在し、利用されている。

→市が各部署でばらばらに出している広報誌に関するデータベース(ポータルサイト)を作ったらどうか？

→まちづくり関係の情報発信支援が必要ではないか？市の関係機関への郵便物(メール便)を自発的なまちづくり活動へ開放する仕組みはどうか。その他、センターの DM に発送を手伝えばイベント情報を同封してもらえる等。

○コーディネーター活動(団体間の調整、市事業部局との調整)

→市の担当者を協働推進係としたうえで事業部局との協働の推進を図るのはどうか？

○地域力を育てるインキュベーター活動(団体間の調整、人材・団体・活動事例データベースの作成、市事業部局との連携)

→人材・団体・活動事例データベースは不要であると考える。(データベースの更新は必要だが)データベースの使いこなしや、実際のアクションが重要では？

2. 地域課題に関する情報収集

○地域課題関係の情報集約・整理(データベース作成)

→住民からの要望等(地域課題)がどこまで伝えられ、どこで止められたかをデータベース化すると有効では？

3. 地域課題に関する相談対応

○コーディネーター活動(団体等、市事業部局との調整)

→スタッフが全員コーディネーターであるような体制が必要では？臨時職員も3年間と固定し

て、まちづくり支援コーディネーターとして募集するなどはどうか？

4. 情報交流の推進

○(仮)まちづくりセンターにおける団体、市民間の情報交流の促進

○情報交流スペースの活用促進

→軽食程度のサービス(営業)を可能にしてはどうか？センターの運営経費もある程度自前で調達するような仕組みも必要では？

○情報交流用のホームページの作成

※質問

市の内部では、まちづくりセンターに関する報告書を作成中だそうです。それはいつ頃完成するのでしょうか？その内容とこの会議とはどういう関係性になるのでしょうか？